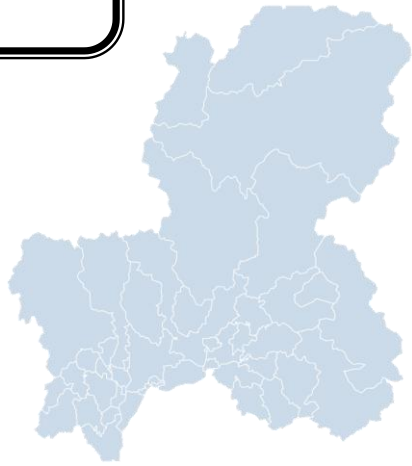
機密性2

岐阜景気問題連絡会

岐阜県内経済の現状と課題
～賃上げ等の動向について～



1．岐阜県内の経済情勢
2．「岐阜県内経済の現状と課題」アンケート結果
3．岐阜県内の雇用について
4．賃上げ等の動向について
5．物価上昇と賃上げが企業収益に与える影響について
6．継続的な賃上げを実施していくために必要な取組み等について
7．賃上げと経済の好循環等

東海財務局公式キャラクター
とうかいサウルス

令和７年５月16日

財務省　東海財務局 岐阜財務事務所

1.岐阜県内の経済情勢（令和7年4月判断）

項目	前回（7年1月判断）	**今回（7年4月判断）**	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある** 【令和6年10月判断以来、3期連続で同じ判断】	⇨	**個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。**

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

項目	前回（7年1月判断）	**今回（7年4月判断）**	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している** 【令和5年10月判断以来、7期連続で同じ判断】	⇨
生産活動	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある** 【令和6年10月判断以来、3期連続で同じ判断】	⇨
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	**緩やかに改善しつつある** 【令和4年10月判断以来、11期連続で同じ判断】	⇨

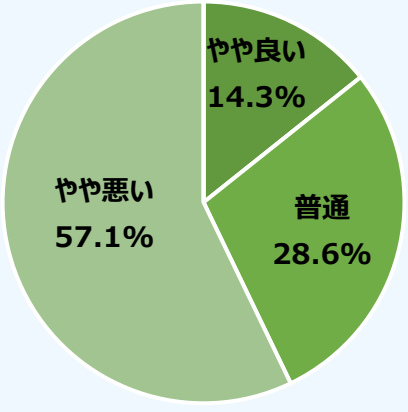
※7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

2－1.「岐阜県内経済の現状と課題」アンケート結果

令和7年度岐阜景気問題連絡会に先立ち、参加機関を対象にアンケートを実施したもの。

1． 岐阜県内経済の現状認識

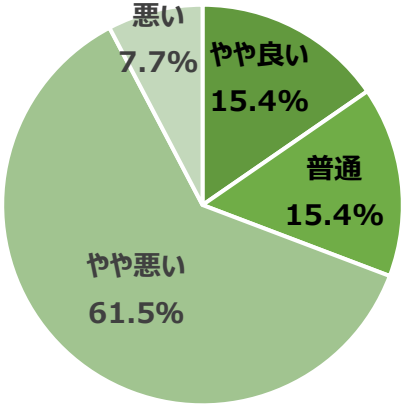
【総　括】



（総括に関する主なコメント）

- 自動車関連産業の回復や個人消費の持ち直しを背景に概ね回復傾向にあると考えられるが、トランプ関税等の世界経済の先行き懸念、物価高騰など、先行き不透明感は強い。
- 製造業中心に堅調。ただし企業ごとでは課題の大きい企業も多く、支援要請も増加。貿易摩擦など外部環境も不透明感強く注視が必要。
- 原材料・資材・エネルギー価格の高騰や物価高に加え、人件費や輸送費も上昇しているが、価格転嫁は十分に進んでおらず、収益に影響している。また、人手不足も生産活動に悪い影響を与えている。

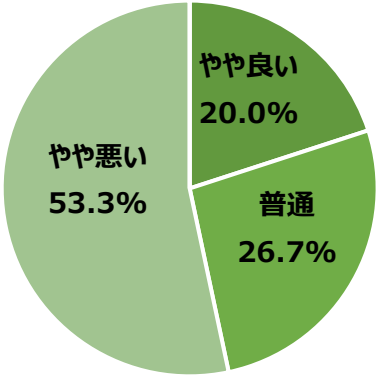
【個人消費】



（個人消費に関する主なコメント）

- 賃上げにより若年層の可処分所得は増加しているが、中高年以上の給与の伸びは遅れている。また、物価の上昇が賃上げ幅を超えており、生活環境は厳しい。
- 物価上昇が続いており、特に食料品・日用品の価格上昇が家計に影響し、個人消費を押し下げている。将来への不安を背景に節約志向が高まっている。

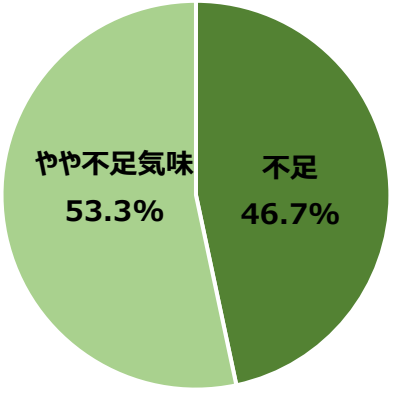
【生産活動】



（生産活動に関する主なコメント）

- 製造業は受注を維持しているものの、原材料費や燃料費の上昇が収益を圧迫している。国際情勢の不透明感に懸念あり。
- 多くの業界において人手不足が生産に悪い影響を与えている。人手不足により、これまでと同様の受注ができなかったり、生産量が減少傾向にある等の影響がみられる。
- トランプ関税の影響による生産停止や減産などの話は出ておらず、様子見であるが、自動車業界には多大な影響があると考えられる。

【雇用情勢】

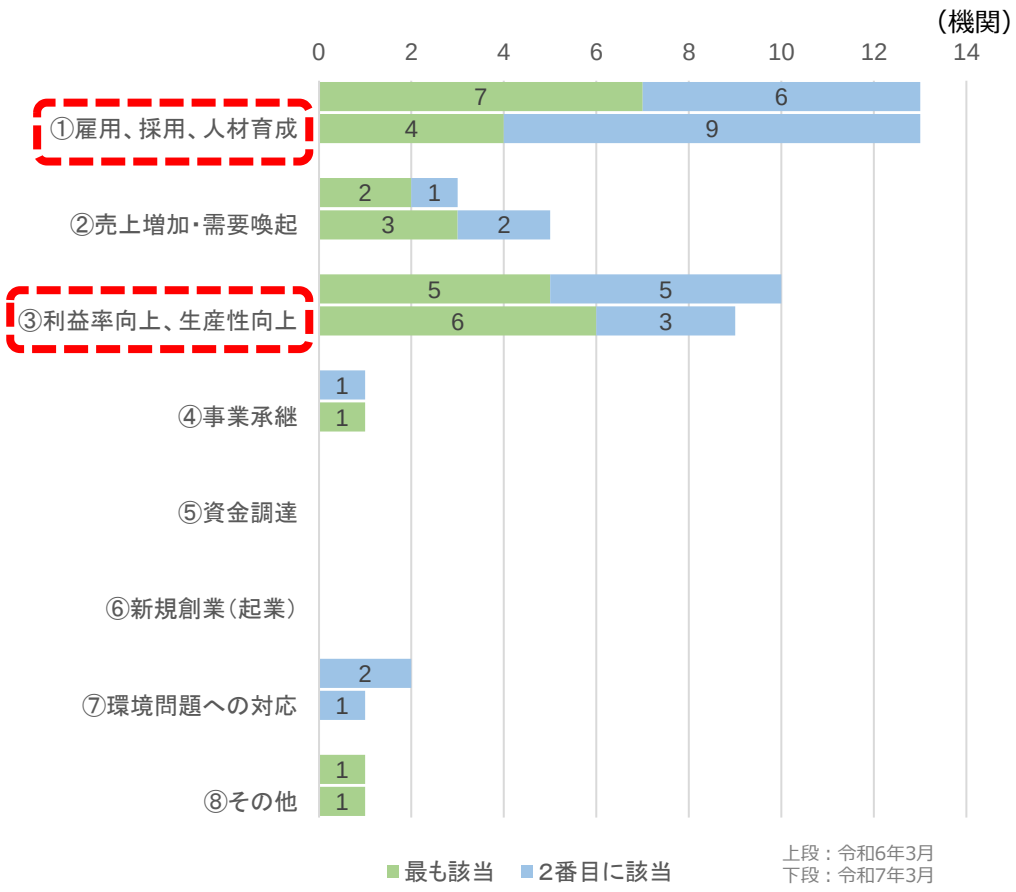


（雇用情勢に関する主なコメント）

- 各業界で人手不足の声があり、特に若年層の人手不足が顕著となっている。求人しても応募がない状況である。中小企業では大幅な賃上げは難しく、特に若年層の離職者が増加している。
- 特に若年層は大手に流れてしまうため、地元の中小企業では待遇面を改善しても集まりにくい状態が常態化している。
- 地場産業、建設、運輸、介護サービス業等では、人材の確保が難しく人材不足となっている。

2．岐阜県内経済における現状の課題等

選択肢から『最も該当』『２番目に該当』するものをお選びください。



（主なコメント）

①雇用、採用、人材育成

・人材不足が顕著であるとともに、原材料コストやエネルギー価格の高騰により、県内事業者の経済活動は深刻な影響を受けている。

・職業を理由とした若年労働力（特に１０代後半から３０代の女性）の都市部への流出は将来の岐阜県の労働力不足に大きな影響を与える可能性が高い。

・人口減少が進む中、必要な人材を確保するとともに、限られた人数で付加価値を生み出すため、生産性の向上と働いてもらい方改革が求められる。

・有効求人倍率が低下しているが、人手不足の状況は続いている。産業別でみると介護関連、建設などの特定の分野で著しく高くなっており、労使双方にミスマッチを解消するための働きかけが必要。

②売上増加、需要喚起

・ 温暖化で冬物の注文が激減。原材料や燃料費の高騰を価格転嫁できていない。

③利益率向上、生産性向上

・原材料分の価格転嫁は一定程度進んでいる（大企業側も受け入れるマインド醸成されている）ものの、賃上げ含めコスト増加基調は進んでおり、一層の値上げ・生産性向上が必要と認識。

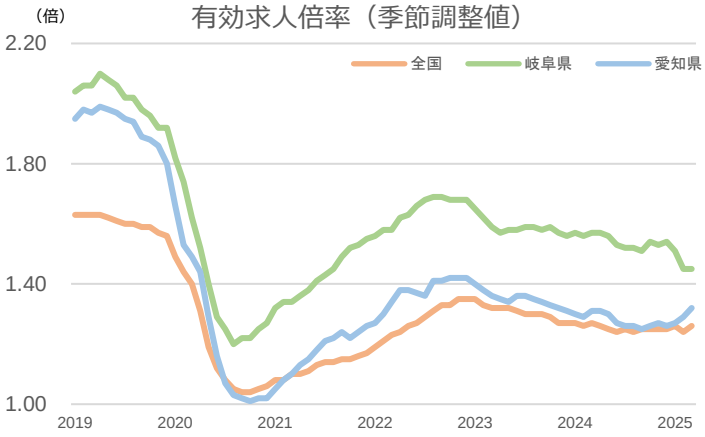
・原材料・資材・エネルギー価格の高騰や物価高等に伴う価格転嫁は十分に進んでおらず、収益に影響している。

岐阜景気問題連絡会メンバー（順不同）

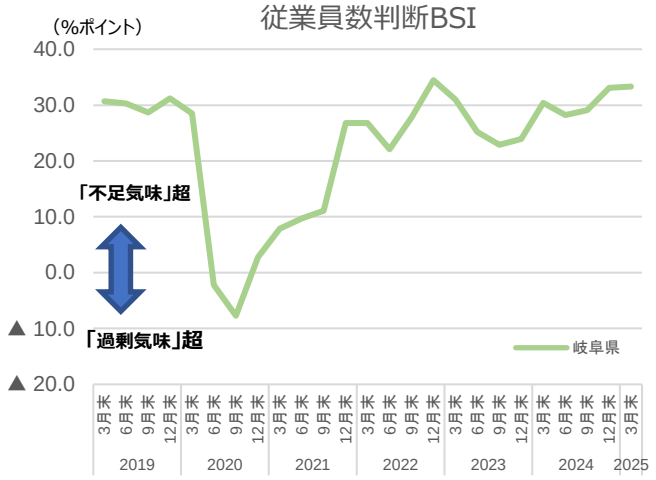
岐阜商工会議所、岐阜県商工会連合会、岐阜県中小企業団体中央会、一般社団法人岐阜県経営者協会、 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、株式会社日本政策金融公庫岐阜支店国民生活事業、株式会社日本政策金融公庫岐阜支店中小企業事業、株式会社商工組合中央金庫岐阜支店、株式会社十六総合研究所、株式会社OKB総研、岐阜信用金庫、東濃信用金庫とうしん地域活力研究所、岐阜県環境エネルギー生活部統計課、岐阜県商工労働部商工労働政策課、岐阜市経済部商工課、岐阜労働局職業安定部職業安定課、岐阜財務事務所

3. 岐阜県内の雇用について

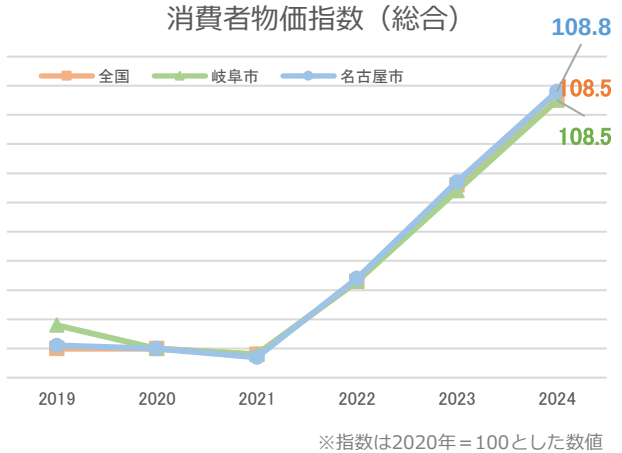
- 岐阜県の有効求人倍率は高い水準で推移しており、2024年度は1.52倍（全国4位）となっているほか、法人企業景気予測調査における従業員数判断BSIは「不足気味」超が続いている。
- 消費者物価指数が上昇するなか、岐阜県における2024年の実質賃金指数は2020年の水準を下回っているほか、現金給与総額及び最低賃金は、全国及び愛知県を下回って推移している。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

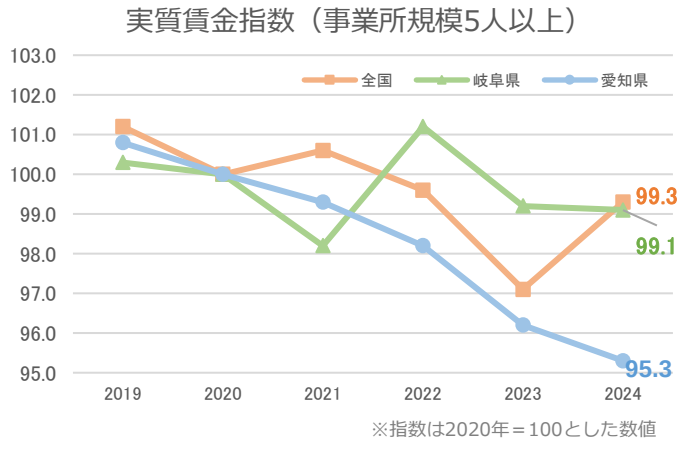


出典：岐阜財務事務所「法人企業景気予測調査」



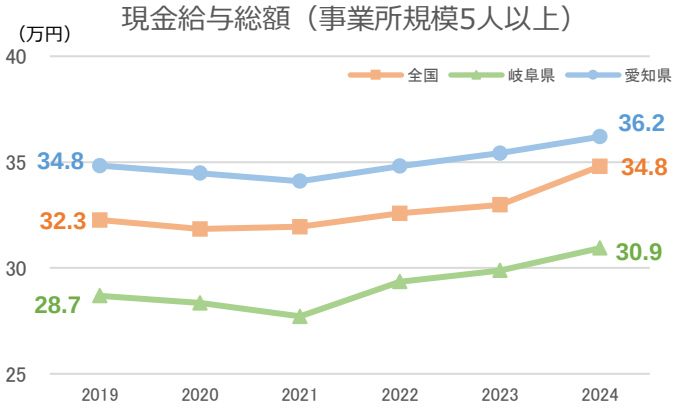
※指数は2020年＝100とした数値

出典：総務省、岐阜市、名古屋市「消費者物価指数」



※指数は2020年＝100とした数値

出典：厚生労働省、岐阜県、愛知県「毎月勤労統計調査」



出典：厚生労働省、岐阜県、愛知県「毎月勤労統計調査」

岐阜県最低賃金の推移（時間額）　（円）

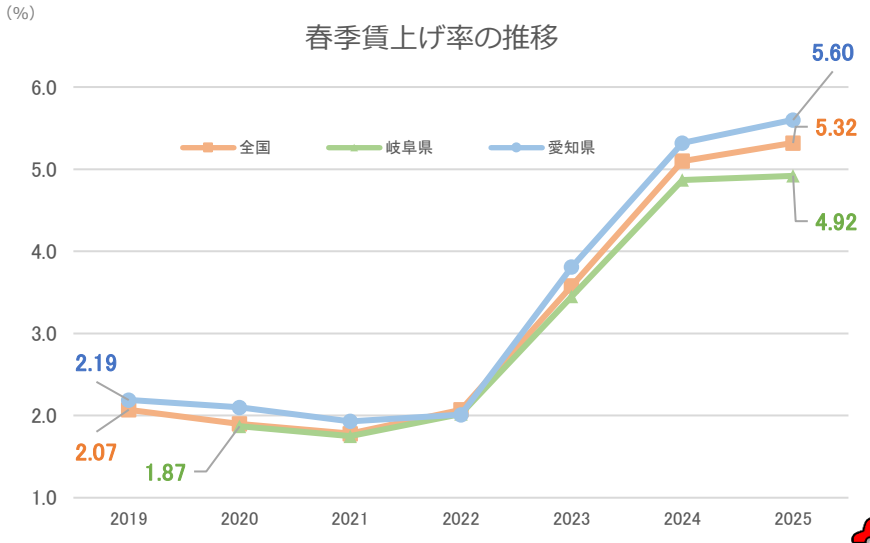
発効年月	岐阜県	愛知県	全国加重平均
2019年10月	851	926	901
2020年10月	852	927	902
2021年10月	880	955	930
2022年10月	910	986	961
2023年10月	950	1,027	1,004
2024年10月	1,001	1,077	1,055

出典：厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

4. 賃上げ等の動向について

- 日本労働組合総連合会等の資料によると、2025年の春季賃上げ率（定昇相当込み）は全国5.32%、岐阜県4.92%、愛知県5.60%となっている。
- 2025年度の財務省（東海財務局）の特別調査によると、賃金改定において、ベースアップに影響を与えた要素は、「物価上昇への対応」（63.2%）が最も多く、次に「人材流出防止、従業員のモチベーションアップ」（47.1%）が多い。
- 岐阜県内企業からは、人手不足の解消や物価高騰に対する支援等のため、賃上げに踏み切る声が聞かれている。

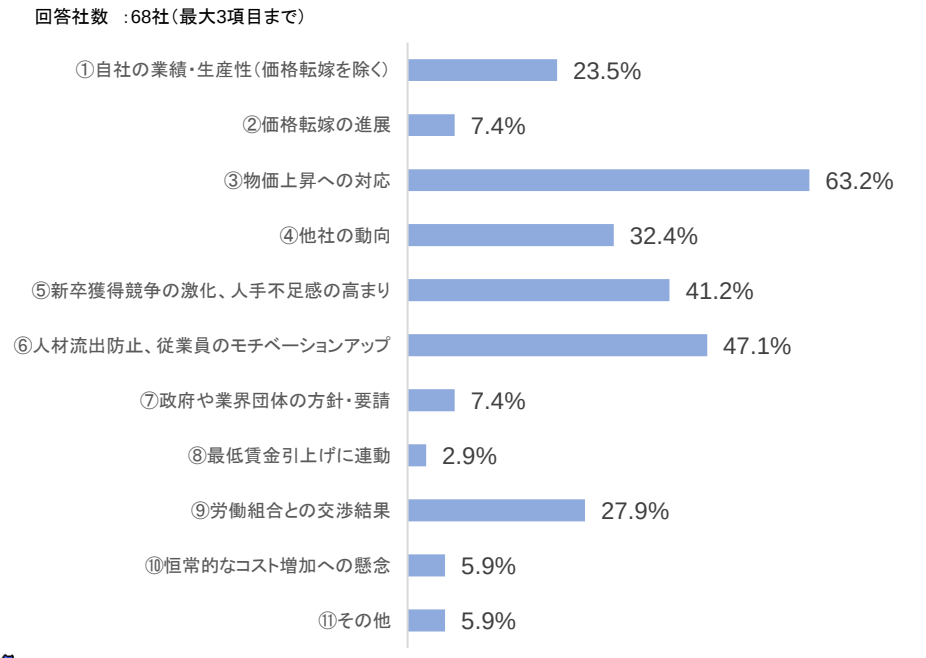
（１）春季賃上げ率について



出典：日本労働組合総連合会、連合岐阜、連合愛知

※1　平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率
※2　岐阜県は公表されている2020年以降の数値
※3　全国について2025年は第5回集計結果（5月8日公表）
※4　岐阜県について2025年は第2回賃上げ集計結果（5月8日時点）
※5　愛知県について2025年は3月末日回答集計結果（4月9日公表）

（２）2025年度の賃金改定率（ベースアップ）に影響を与えた要素



出典：東海財務局「全国財務局長会議における報告」（令和7年4月）

【岐阜県内企業の声（賃上げについて）】

○　賃上げについては、5%を上回る水準で実施しており、2025年についてもその水準で実施予定。賃上げや評価制度の導入については、従業員のやる気、モチベーションの向上の意味もあるが、世間の賃上げの風潮を無視するわけにはいかない。（中小企業）

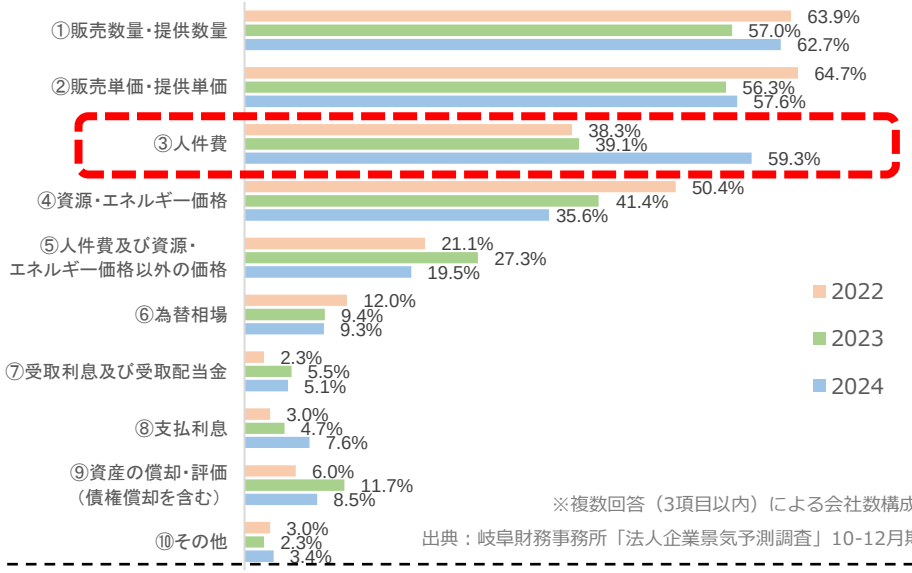
○　物価上昇への対応、新卒獲得競争の激化、人手不足感の高まり、人材流出防止、従業員のモチベーションアップ等により定期昇給とベアを実施。（大企業）

○　2025 年はベア及び定期昇給で6.5%以上を実施予定。新卒獲得競争の激化、人手不足感の高まり人材流出防止、従業員のモチベーションアップ等が賃金改定率の決定に影響を与えた要素。（中堅企業）

5. 物価上昇と賃上げが企業収益に与える影響について

- 法人企業景気予測調査（岐阜県）によると、経常利益の要因について人件費を選択する企業の割合が2023年度から2024年度にかけて大きく上昇している。賃上げが企業収益に与える影響については、企業収益が圧迫されているが防衛的に賃上げを実施した、賃金の上昇のペースが生産性を超えている、などの声も聞かれている。
- 物価上昇については、消費者物価指数は上昇しているものの、企業物価指数も上昇している。価格転嫁については、価格転嫁は進んでいる業者もあればそうでない業者もある、価格転嫁をしても追いついていない、などの声が聞かれている。

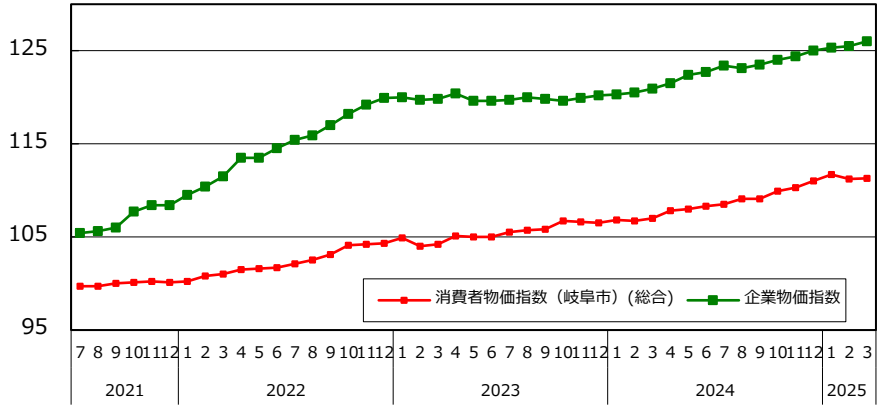
今年度における経常利益の要因



※複数回答（3項目以内）による会社数構成比。

出典：岐阜財務事務所「法人企業景気予測調査」10-12月期調査

消費者物価指数（岐阜市）と企業物価指数の推移



※指数は2020年＝100とした数値

出典：日本銀行「企業物価指数」、岐阜県「岐阜市消費者物価指数月報」

【岐阜県内企業の声（賃上げが企業収益に与える影響）】

〇賃上げにより労務費が増加して、企業収益が圧迫されているとの声がほとんど。ほとんどの組合員が人手不足であるところ、業績よりも労働者確保のために防衛的に賃上げを実施した、せざるを得ない、といった状況。（その他）

〇業界での流動化も激しいので、引き留めるためにも賃金アップは対応せざるを得ない。（大企業）

〇最低賃金の上昇のペースが速すぎる。最低賃金の上昇のペースが生産性を超えており、この状況は日本全体にとっても好ましい状況ではない。（大企業）

〇今期は賞与も手厚くしたが、社会全体としての数字のインパクトは大きく、今後毎年発生するとなった場合には負担となる。（中堅企業）

【岐阜県内企業の声（価格転嫁）】

〇原材料について、鋼材等は高止まりも価格転嫁は全部でないができている。（大企業）

〇電力、ガス、軽油等の価格は高止まりしているものの、価格転嫁はできている。物流コストについても上昇しているが、価格転嫁できている。労務費についても足下では価格転嫁できるようになっている。（大企業）

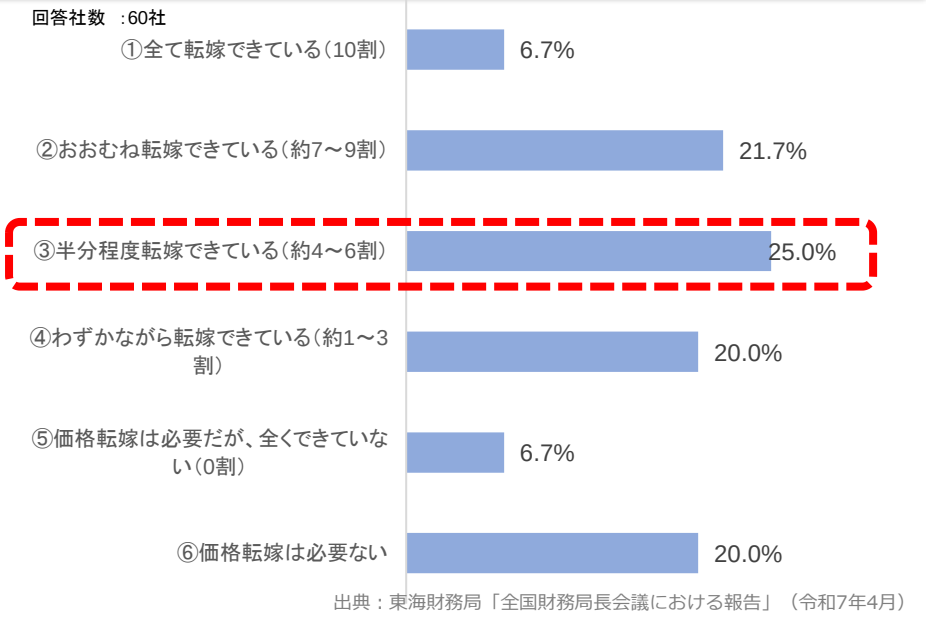
〇原材料部分の価格転嫁は進んでいる業者もあればそうでない業者もある。（その他）

〇価格転嫁については、できているところとできていないところがあるほか、価格転嫁をしても追いついていない（いたちごっこ）といった声がある。（その他）

6. 継続的な賃上げを実施していくために必要な取組み等について

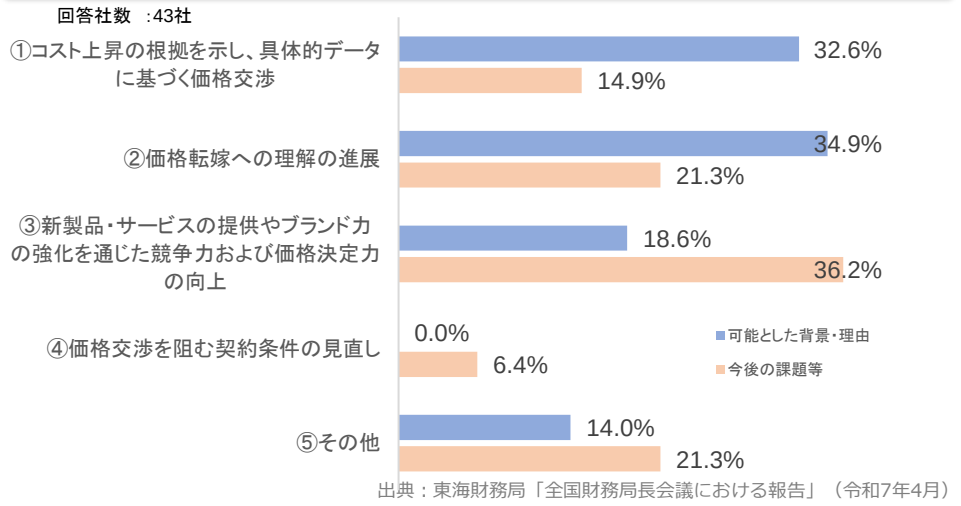
- 継続的な賃上げのためには、賃上げ上昇分の価格転嫁などによりその原資を確保していく必要があるところ、2025年度の財務省（東海財務局）の特別調査によると、賃上げ上昇分の価格転嫁は「半分程度価格転嫁できている」が最も多く、転嫁できている企業の割合は73.4%となっている。
- 同調査によると、価格転嫁できた背景は、「価格転嫁への理解の進展」 や「具体的データに基づく価格交渉」を挙げる企業が多く、今後の課題については、「新製品・サービスの提供やブランド力の強化を通じた競争力および価格決定力の向上」を挙げる企業が多い。
- このような中、岐阜県内企業においても「価格転嫁への理解の進展」等により価格転嫁が進んだとの声が聞かれている。加えて、継続的な賃金引上げのため、DX化投資による効率化や製品・サービスの高付加価値化等により生産性を向上させていく取組もみられている。

（1） 賃金上昇分の価格転嫁について



出典：東海財務局「全国財務局長会議における報告」（令和7年4月）

（2）価格転嫁できた背景等について



出典：東海財務局「全国財務局長会議における報告」（令和7年4月）

〇価格転嫁への理解の進展により賃金上昇分も価格転嫁が進んだ。今後についても、コスト上昇の根拠を示し、具体的データに基づく価格交渉を実施。（大企業）

（3）継続的な賃金引上げを実施していくための取組み

〇収益力強化の取組としては、商品政策として、商品仕様の見直し、低原価商品開発による原価上昇抑制に注力するとともに、顧客層拡大にも注力していく。業務効率化については、生産性向上のために、対顧客の省力化としてセルフレジ設置を推進していく。（大企業）

〇持続的な賃上げのための取組としては、取引先の理解を得ながら適宜に価格転嫁を進めていくとともに、製品・サービスの高付加価値化による他社製品との差別化が必要と考えている。 （中小企業）

〇コストカットよりも売上を増やしていくことが重要。具体的には、1 人当たりの生産性向上であり、各個人について時間当たりの生産量（管理している模様）を増やす。時間外労働で生産を増やすのではなく、工場内の動線改善や教育等で各個人の生産性を上げていく。 （中堅企業）

7. 賃上げと経済の好循環等

（１）継続的な賃金引上げを実施していくための取組み
（岐阜景気問題連絡会アンケート）

○利益率向上と生産性向上。利益率向上については、経費削減、販路拡大、価格転嫁等の取り組みが必要。生産性向上については、生産設備の更新等による生産性向上が必要。

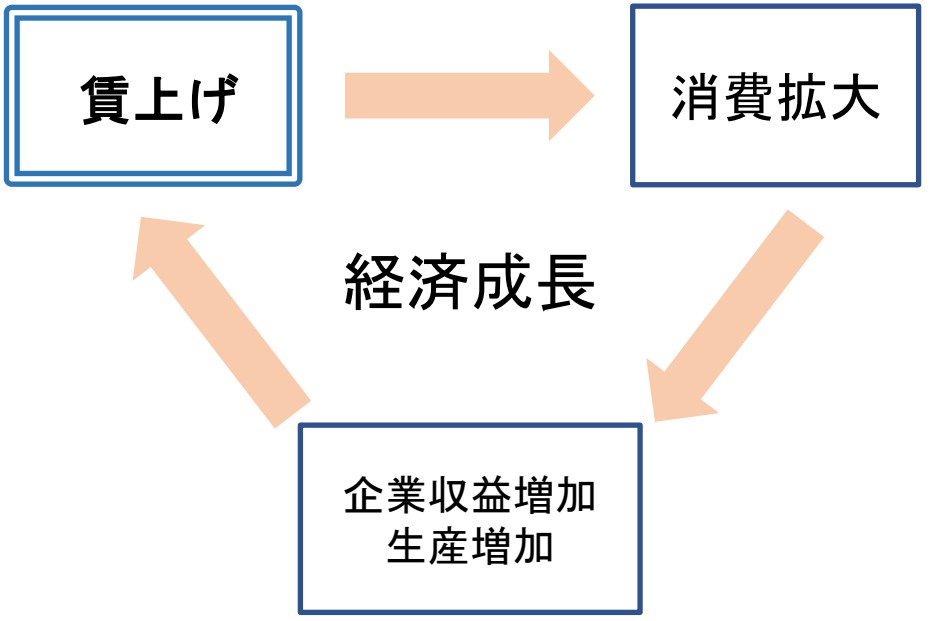
○人的資本経営・人材育成投資、従業員エンゲージメント向上など、戦略的な視点での賃上げ・人材投資目線の醸成。

○大手企業など雇用条件のいい企業に人材が集中してしまうため、中小には人が回ってこない。国や自治体の支援が不可欠。

○企業の生産性向上を持続させるには、成長産業・成長企業への人材の流動化が必要。

○①業務改善助成金により、業務改善や生産性向上を図る企業の賃上げを支援、②最低賃金制度の適切な運営、③同一労働同一賃金の遵守の徹底、④キャリアアップ助成金により非正規労働者の処遇改善に取り組む事業主の支援、⑤求職者支援制度（ハロートレーニング）によりスキルアップを希望する非正規雇用労働者の支援。

（２）賃上げと経済の好循環



<まとめ>

○　2025年度の賃上げについては、日本労働組合総連合会の資料によると全国ベースで5%以上となるなど、2024年度に引き続き高い伸びとなっている。また、岐阜県においても4.5%以上となるなど、高い伸びとなっている。

○　一方、法人企業景気予測調査（岐阜県）によると、経常利益の要因について人件費を選択する企業の割合が2023年度から2024年度にかけて大きく上昇しており、賃上げの原資となる人件費の価格転嫁が課題となっている。

○　このような中、岐阜県内企業においては、「価格転嫁への理解の進展」等により価格転嫁が進んだとの声がみられている。また、継続的な賃金引上げのため、DX化投資による効率化や製品・サービスの高付加価値化等により生産性を向上させていく取組もみられている。

○　企業が収益を上げて、労働者に分配することで、消費が伸び、更なる経済成長が期待されることから、引き続き今後の動向を注視していく。